

令和7年度決算の概要について

□ 貸借対照表の概要		1
□ 損益計算書の概要		2
□ 経常費用と経常収益の内訳		3
□ 経常費用および経常収益の推移		4
・経常費用		
・経常収益		
□ 主な目的別経費の推移		6
□ 目的積立金・資金残高の推移		9
□ 財務指標		10

貸借対照表の概要

貸借対照表は、令和7年度末における本学の財政状態を示しています。

単位：百万円

資産の部	R6末	R7末	増減
I 固定資産	18,349	19,146	797
1 有形固定資産	18,332	19,132	800
土地	5,831	5,831	-
建物	7,528	7,234	△ 294
構築物	227	206	△ 21
工具器具備品	978	1,235	257
機械装置	47	43	△ 4
船舶	35	28	△ 7
車両運搬具	4	8	4
図書	3,007	3,012	5
美術品	6	6	-
建設仮勘定	669	1,529	860
2 無形固定資産	17	13	△ 4
ソフトウェア	17	13	△ 4
電話加入権	0	0	-
3 投資その他の資産	1	1	-
長期前払費用	0	0	-
敷金保証金	1	1	-
II 流動資産	2,878	3,378	500
現金および預金	1,436	1,143	△ 293
未収学生納付金	24	49	25
未収金	1,414	2,183	769
その他の流動資産	4	3	△ 1
資産合計	21,227	22,524	1,297

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

情報ネットワークシステム、財務会計・人事給与システムの更新時期が重なったこと等により、工具器具備品が増加しました。

環境科学部屋根・外壁工事等改修工事の前払い、特高受変電設備等更新の出来高払いにより建設仮勘定が増加しました。

高専新築工事設計業務委託費やA3・A4棟空調設備改修工事完了等の支払いにより減少しました。

施設・設備整備費補助金（大学および高専分）の未収金計上により増加しました。

資産：22,524百万円（+1,297百万円）

固定資産はシステム関係の工具器具備品を取得したほか、施設・設備整備費を財源に取得した建設仮勘定の取得により797百万円増加しました。流動資産は高専新築工事設計業務委託費や空調設備改修工事にかかる支払い等による現金および預金の減少を未収金の増加が上回ったことにより476百万円増加しました。その結果、資産は1,297百万円の増加となりました。

単位：百万円

負債の部	R6末	R7末	増減
I 固定負債	241	437	196
長期繰延補助金等	44	26	△ 18
退職給付引当金	4	4	0
長期未払金等	193	407	214
II 流動負債	3,181	4,476	1,295
運営費交付金債務	70	145	75
寄附金債務	389	346	△ 43
前受受託研究費等	107	50	△ 57
科研費助成事業等預り金	55	49	△ 6
預り施設費	1,368	2,514	1,146
預り金	32	42	10
未払消費税等	2	2	0
賞与引当金	2	2	0
未払金	1,122	1,291	169
その他の流動負債	34	36	2
負債の部合計	3,422	4,912	1,490
純資産	R6末	R7末	増減
I 資本金	16,016	16,016	-
II 資本剰余金	△ 2,033	△ 2,298	△ 265
III 利益剰余金	3,822	3,895	73
前中期繰越積立金	3,820	3,820	0
目的積立金	0	2	2
当期未処分利益	2	73	71
(うち当期総利益(損失))	(2)	(73)	-
純資産の部合計	17,805	17,612	△ 193
負債純資産合計	21,227	22,524	1,297

財務会計・人事給与システム新規取得による増

運営費交付金（費用進捗分）の執行残額

施設・設備整備費補助金交付決定額のうち固定資産未取得分を計上

前年度末の未払金支払いによる未払金残高減少を今年度末出来高に対する支払いの未払金計上額が上回ったことにより増加しました。

前期末処分利益の増加

負債：4,912百万円（+1,490百万円）

固定負債は長期未払金の増により増加しました。流動負債は預り施設費、未払金の増により増加しました。固定負債、流動負債ともに増加したことにより、負債は1,490百万円の増加となりました。

純資産：17,612百万円（△193百万円）

資本剰余金は特定償却資産の取得額が減価償却費を下回ったため減少しました。利益剰余金は前中期繰越積立金の取崩がなかったことと当期未処分利益が増加したことにより、71百万円の増となりました。資本剰余金の減少が利益剰余金を上回ったことにより、純資産は193百万円の減少となりました。

□ 損益計算書の概要

損益計算書は令和7年度会計期間中の運営状況を示しています。

単位：百万円

授業料等減免対象者の増加により教育経費が増加しました。

高専開設準備担当理事の就任により増加しました。

退職手当の減により減少しました。

人事院勧告による給与・賞与の改定、高専開設準備局人員増などにより、人件費が増加しました。

当期純利益 = 経常収益 + 臨時利益 - 経常費用 - 臨時損失

当期総利益 = 当期純利益 + 目的積立金取崩額

経常費用	R6	R7	増減
業務費	4,894	5,402	508
教育経費	595	855	260
研究経費	286	278	△ 8
教育研究支援経費	291	309	18
受託研究費	132	128	△ 4
共同研究費	46	52	6
受託事業費等	5	5	0
役員人件費	80	86	6
教員人件費	2,428	2,384	△ 44
職員人件費	1,032	1,305	273
一般管理費	353	368	15
財務費用	4	8	4
雑損	1	0	△ 1
経常費用合計	5,252	5,778	526

臨時損失	R6	R7	増減
固定資産除却損	8	3	△ 5

当期純利益 **2** **73** **71**

当期総利益 **2** **73** **71**

経常収益	R6	R7	増減
運営費交付金収益	2,778	2,984	206
授業料収益	1,505	1,505	0
入学金収益	278	288	10
検定料収益	61	61	0
受託研究収益	138	190	52
共同研究収益	52	57	5
受託事業等収益	5	6	1
補助金等収益	183	520	337
寄附金収益	146	128	△ 18
財務収益	0	0	0
雑益	115	115	0
経常収益合計	5,262	5,854	592

臨時利益	R6	R7	増減
臨時利益合計	-	-	-

目的積立金取崩額 - - -

※単位未満四捨五入のため、内訳と合計が合わない項目がある

高専開設準備局人員増による費用進行分の収益化額が増加しました。

今年度終了研究プロジェクトで取得した固定資産の帳簿価格を全額収益化により増加しました。

授業料等減免奨学金対象者の増により収益化額が増加しました。

経常費用:5,778百万円 (+526百万円)

大学が教育、研究経費、人件費などの業務費や一般管理費として経常的に費やした金額を計上しています。令和7年度は、人事院勧告による給与・賞与の改定の影響、高専開設準備局の人員増による人件費の増加や授業料減免補助金の増加により経常費用は増加となりました。

当期純利益：73百万円、当期総利益：73百万円

経常収支では、76百万円の経常利益となりましたが、固定資産除却損3百万円を計上したため、当期純利益は73百万円となりました。目的積立金の取り崩しはなかったため、当期総利益も73百万円となりました。

経常収益：5,854百万円 (+592百万円)

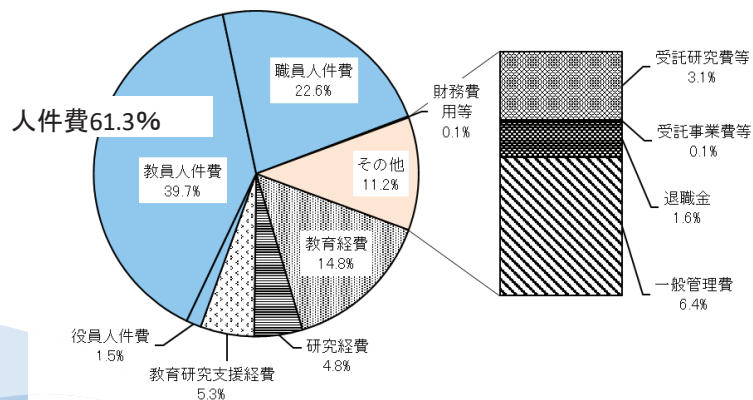
運営費交付金収益206百万円増、補助金等収益337百万円増等により、経常収益は592百万円の増加となりました。

目的積立金取崩額：0百万円

令和7年度は目的積立金の取り崩しはありませんでした。

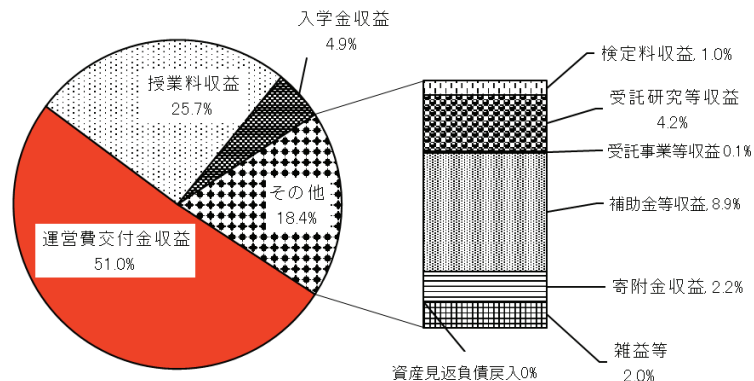
□経常費用と経常収益の内訳

令和7年度 経常費用合計 5,778百万円



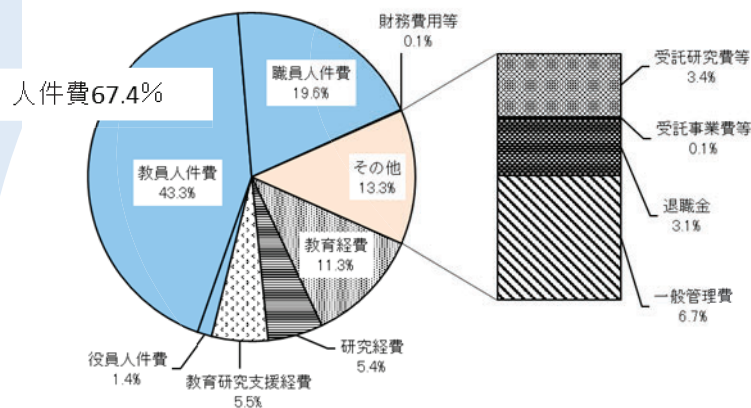
人件費（退職金以外）が増加していますが、教育経費の授業料等減免補助金の増加に伴い、人件費の割合は6.1%減少し61.3%になりました。

令和7年度 経常収益合計 5,854百万円

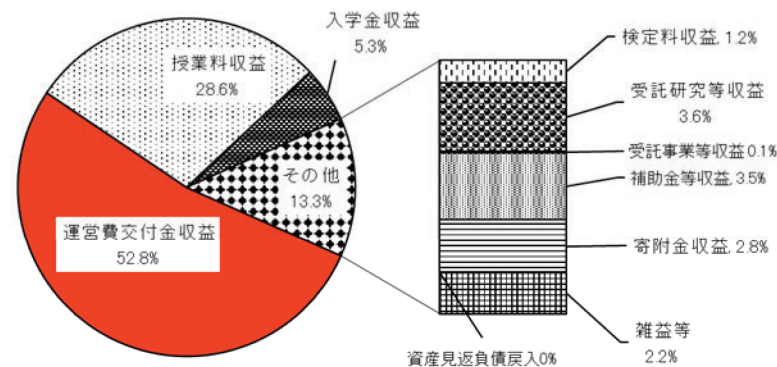


運営費交付金を財源とした高専開設準備局職員の給与支給の増加により、運営費交付金収益が増加となっていますが、授業料等減免補助金対象者の増加による補助金収益の増加により、運営費交付金収益は割合が1.8%減少し51.0%になりました。補助金収益はさきの理由により収益化額が増加し、8.9%となり、5.4%増加しました。

令和6年度 経常費用合計 5,252百万円

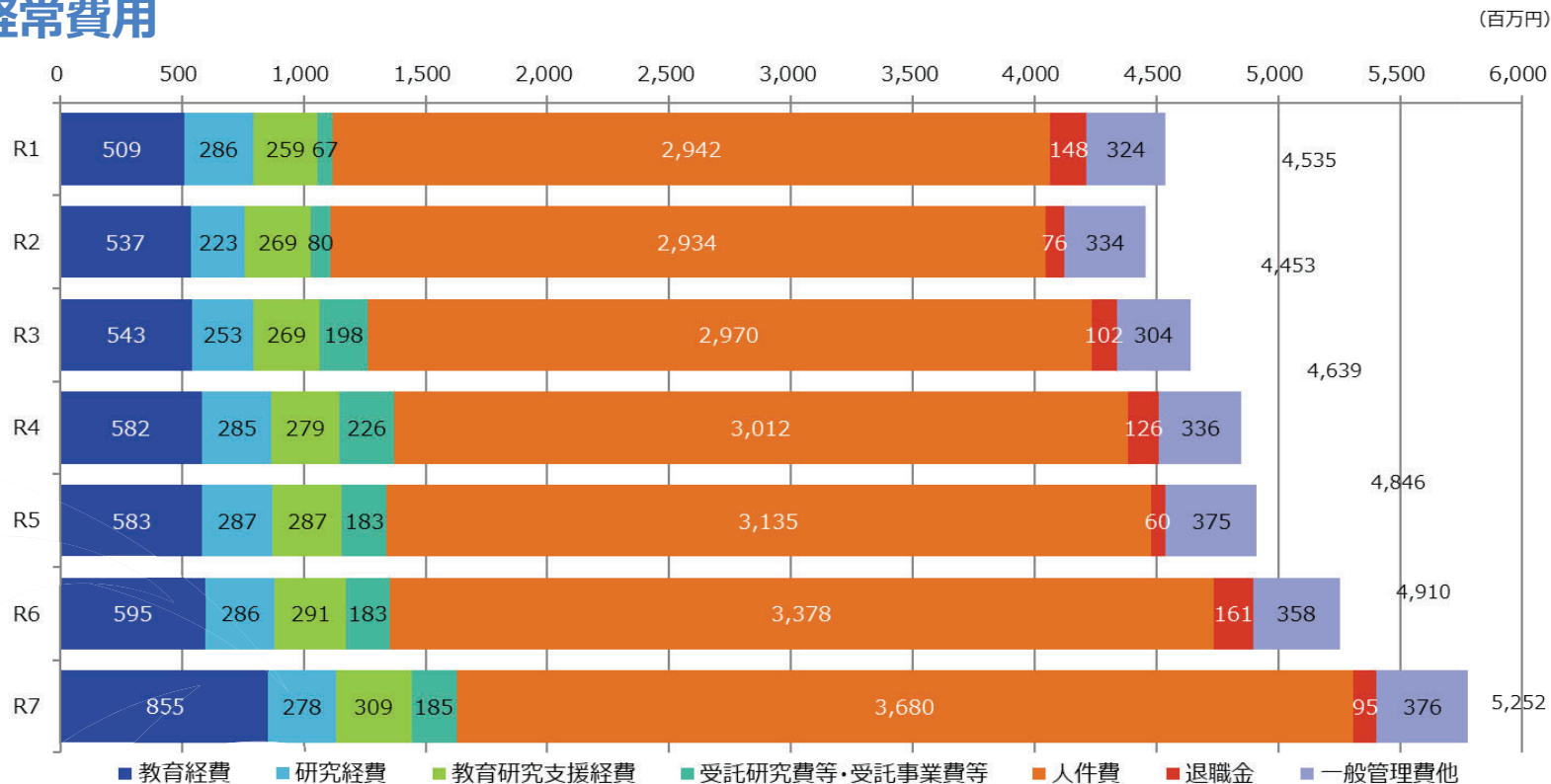


令和6年度 経常収益合計 5,262百万円



□ 経常費用および経常収益の推移

・経常費用



(教育経費) 教育経費は学生等に行う教育に要する費用であり、令和7年度は授業料等減免奨学金の支給や減価償却費の増により前年度より260百万円増加となっています。

(研究経費) 研究経費は教員の研究に要する費用であり、運営交付金を財源とする一般研究費等以外にも寄附金などによる研究費も含まれています。令和7年度は研究に係る収入の減により前年度より8百万円減少しました。

(教育研究支援経費) 主に図書情報センターなどの附属施設の運営に要する費用です。令和7年度は賃借料、減価償却費の増などにより18百万円増加しました。

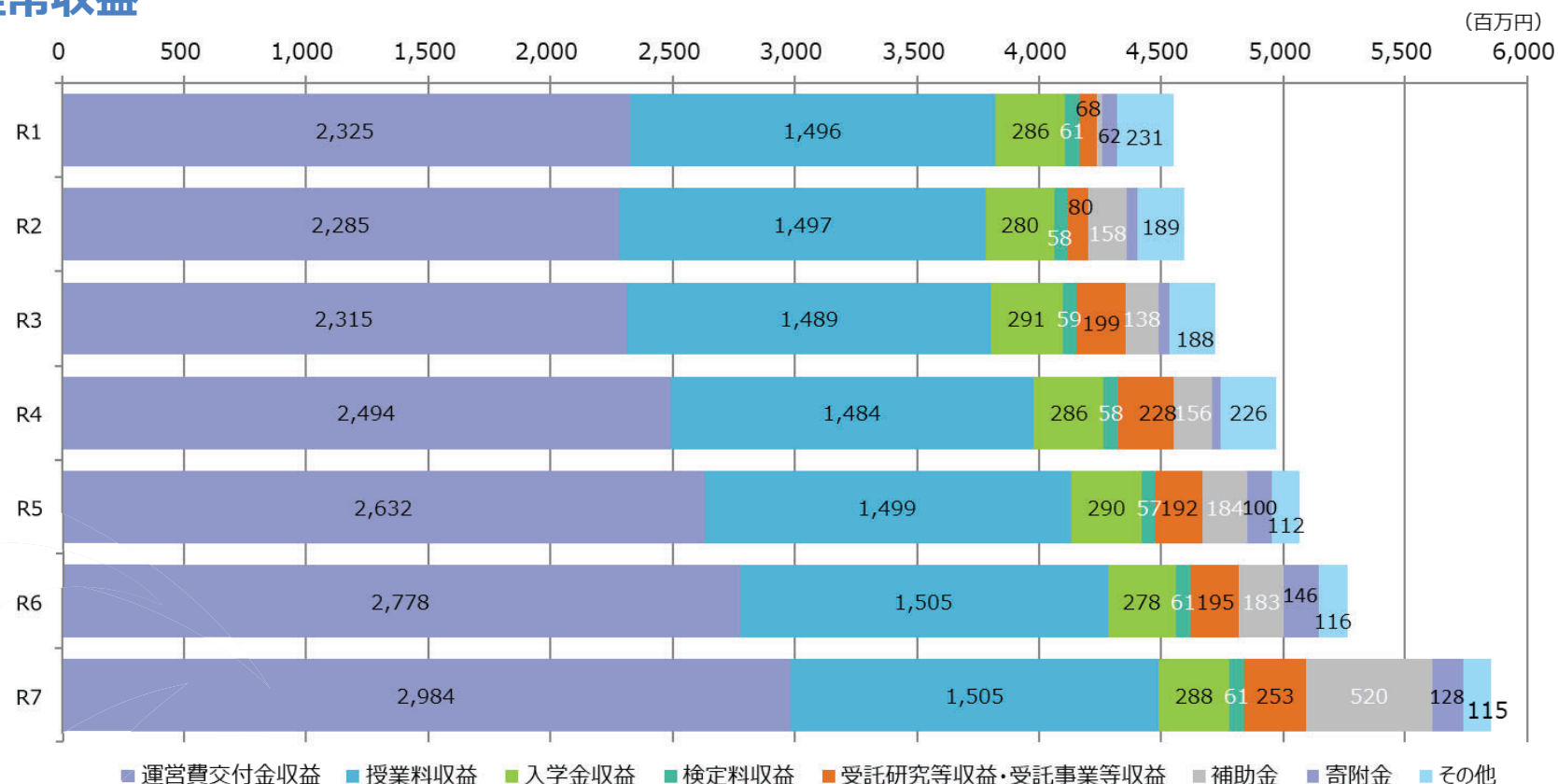
(受託研究費等・受託事業費等) 受託研究・共同研究、受託事業にかかる費用で、令和7年度は前年度とほぼ横ばいで推移しています。

(人件費・退職金) 役員、教員および職員にかかる経費であり、令和7年度は、高専職員の増加および人事院勧告による給与・賞与の改定等により、302百万円増加しました。なお、人件費および退職金は経常費用の61%を占めています。

(一般管理費他) 一般管理費は法人全体の管理運営を行うための経費であり、令和7年度は減価償却費の増により15百万円増加しています。



・経常収益



(運営費交付金収益) 令和5年度から収益化額が増加しているのは、会計基準改訂による資産見返の廃止により、運営費交付金を財源として取得した固定資産分は直ちに収益化されることになった影響です。前年度より増加しているのは運営費交付金を財源に支出する高専職員への給与の支給額が増加した影響です。

(授業料・入学金・検定料収益) 令和7年度の授業料収益全体定はほぼ横ばいで推移しています。入学者増により入学金収益は10百万円増加し、検定料収益はほぼ横ばいとなっています。

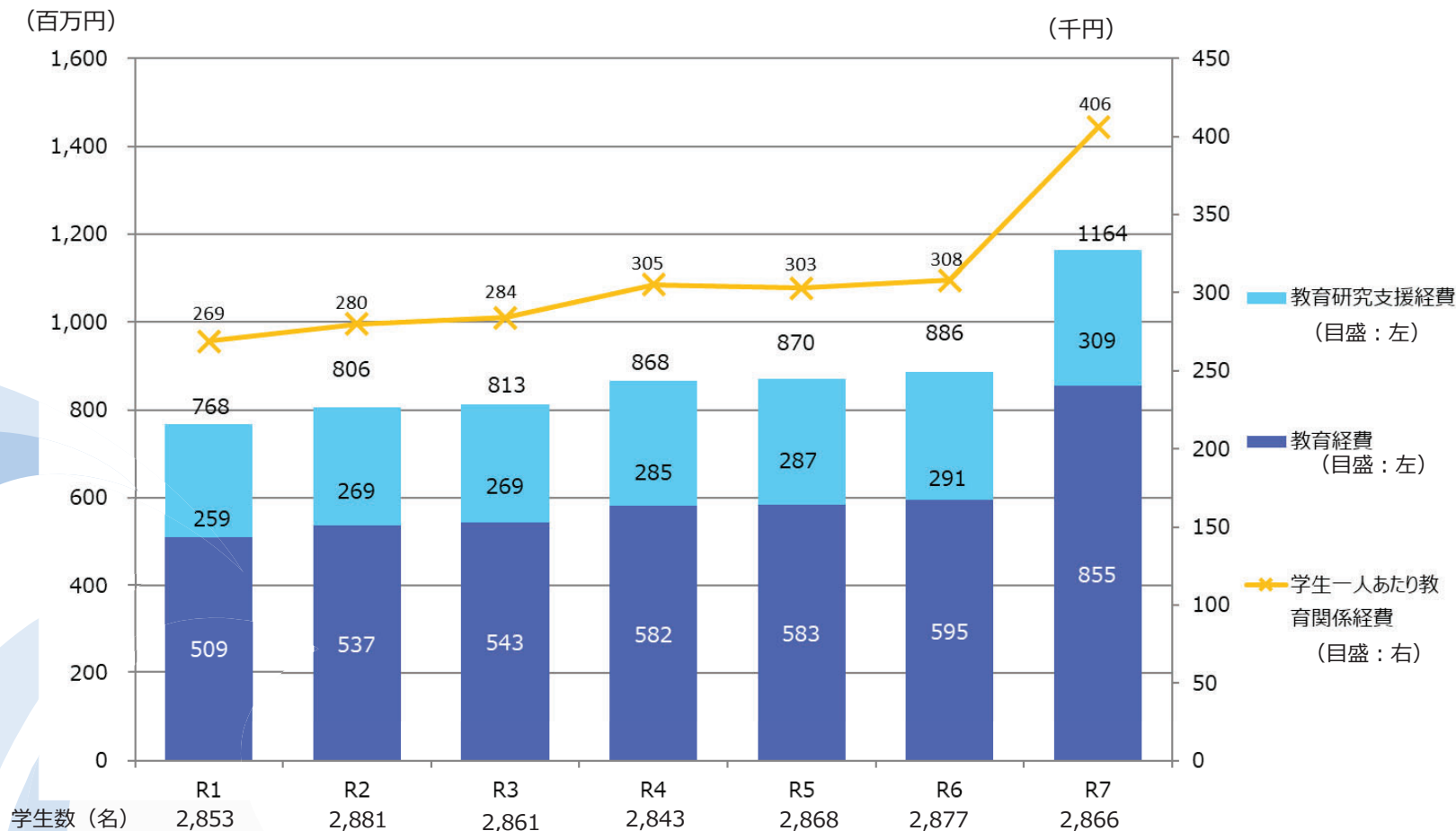
(受託研究等収益・受託事業等収益) 令和7年度は複数年にわたる研究プロジェクトの最終年度にあたり、そのプロジェクト予算で取得した固定資産の帳簿価格について全額収益化したことに伴い、58百万円増加しました。

(補助金収益) 令和7年度は授業料等減免補助金対象者の増加により、337百万円増加となっています。



□ 主な目的別経費の推移

● 教育関係経費（授業料等減免補助金を含む教育経費）

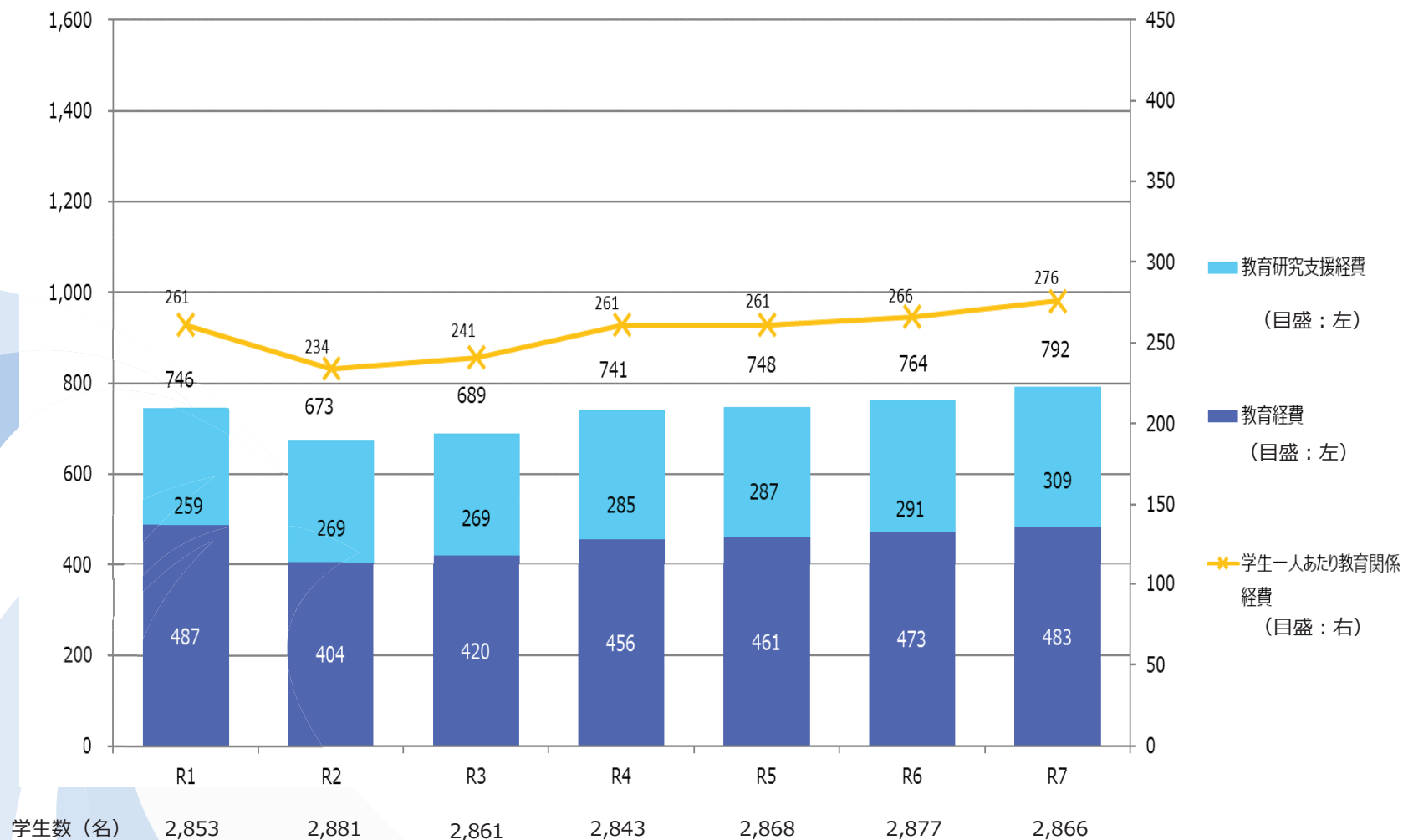


平成18年4月の法人化以降、平成20年4月に工学部に電子システム工学科を、平成24年4月には、人間文化学部国際コミュニケーション学科を開設し、令和7年度の学生数は、法人化初年度の2,552名から314名増加し、2,866名となっています。

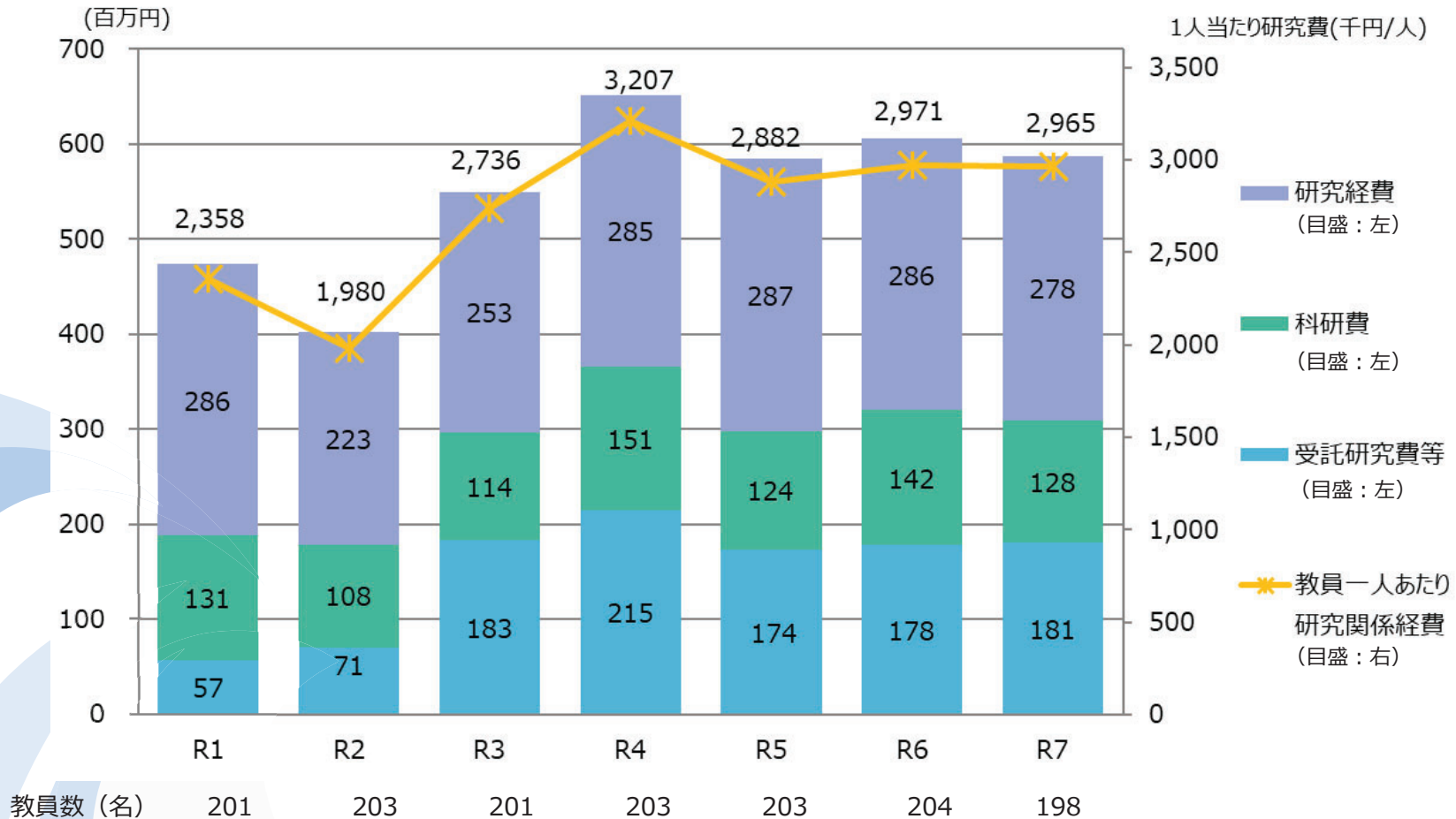
教育経費については近年は増加傾向にあります。授業料等減免補助金対象者の増加により教育経費および学生一人当たりの教育経費が前年度と比較し、大幅増加となっています。（なお、授業料等減免補助金を除いた推移は次ページ。補助金を除く教育経費は前年と比較し、微増。）



● 教育関係経費（授業料等減免補助金を除く教育経費）



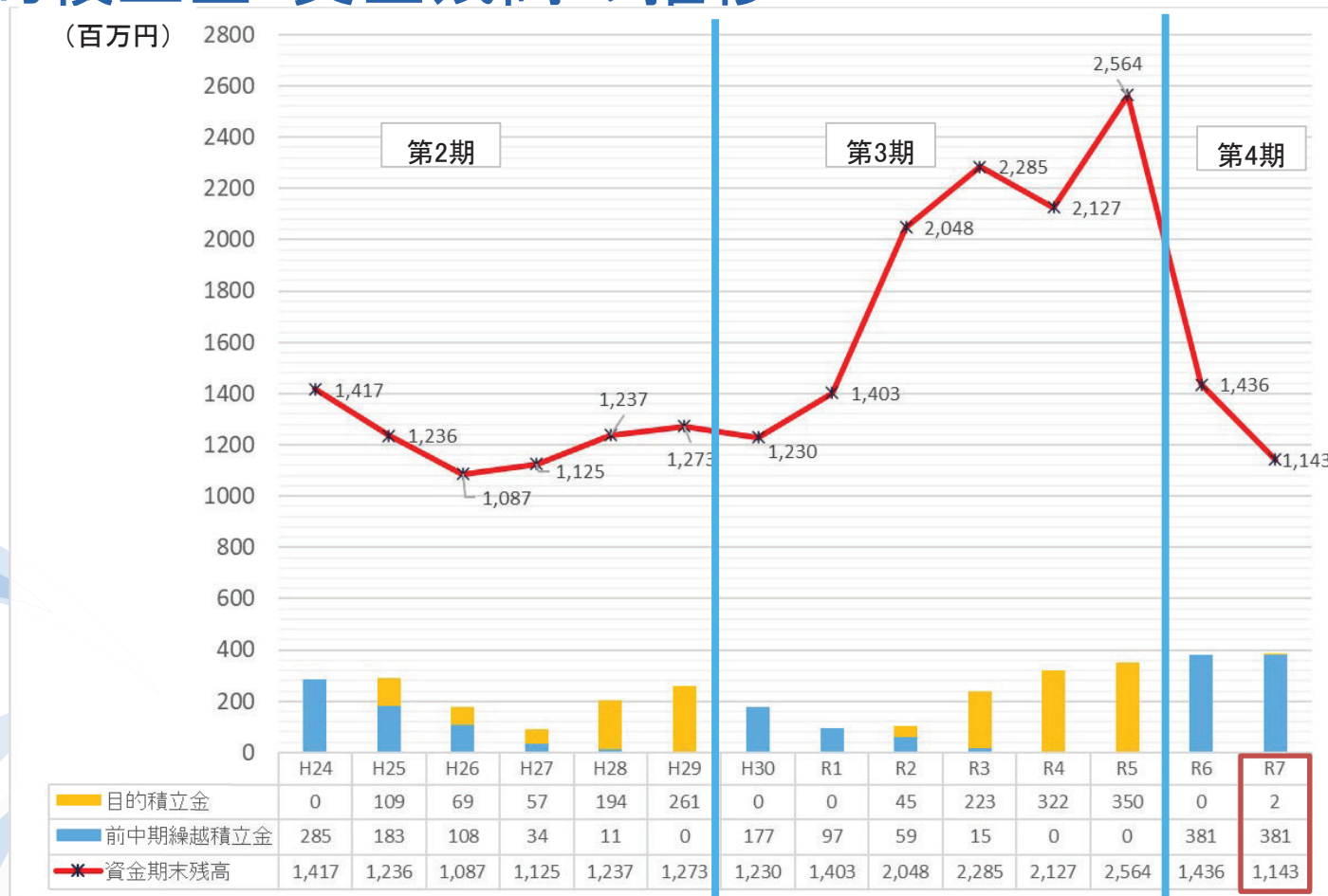
● 研究関係経費



- 研究関係経費は、研究経費、受託研究費等、奨励寄附金事業費および科学研究費助成事業（科研費）を集計しています。
- 科研費は教員個人に対する助成金であり、大学の財務諸表には含まれませんが、教員の研究費の一部であることから、ここでは執行額を合算して表記しています。

- 令和7年度の研究関係経費は前期から比べて、研究経費、科研費は減少し、受託研究費等の増加が微増であったため、研究関係経費の総額は、前期から6百万円減少し、587百万円となりました。
- 科研費が減少したのは、前年度は比較的金額の大きな科研費の受入があったが受入額が減少した影響によるものです。

□ 目的積立金・資金残高の推移



(注)前中期繰越積立金は現金の裏付有分のみを計上しています。

令和7年度は第4期中期計画（R6～R11）の2年目にあたります。目的積立金の2百万円は前期の経営努力の認定分による剰余金2百万円になります。

令和7年度において、現年度予算ですべての執行を実施したので、前中期目的積立金の取崩は発生せず、期末の残高としても381百万円となっています。

令和7年度の資金期末残高は、前期より293百万円減少し、1,143百万円となりました。減少の要因は、授業料等減免補助金の制度の改訂により、前期と入金時期と変更となったことが影響しています。



□財務指標

		流動比率	人件費 比率	一般管理費 比率	外部資金 比率	研究経費 比率	教育経費 比率	学生当 教育経費 (千円)	教員当 研究経費 (千円)	教員当広義 研究経費 (千円)	経常利益 比率
滋賀県立大学	R3年度	114.2%	70.9%	6.9%	5.1%	5.8%	12.5%	190	1,258	3,008	1.7%
	R4年度	124.1%	69.6%	7.3%	5.3%	6.3%	12.9%	203	1,405	3,443	2.5%
	R5年度	139.8%	70.5%	8.2%	5.8%	6.3%	12.9%	203	1,413	3,004	3.1%
	R6年度	90.5%	72.3%	7.2%	6.5%	5.8%	12.1%	207	1,400	3,268	0.2%
	R7年度	75.5%	69.9%	6.8%	6.5%	5.1%	15.8%	298	1,402	3,094	1.3%

R4年度の会計基準改訂により、固定資産の建設仮勘定の相手勘定が改訂前の固定負債の建設仮勘定見返施設費から流動負債の預り施設費になりました。このため、令和6年度決算から、預り施設費の大幅な増加により、流動比率が100%を下回っています。

また、授業料等減免奨学金の拡充により、教育経費比率及び学生当教育経費が増加しています。

財務指標			計算式
	※判断		
流動比率	↑	健全性 安全性	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標
教育経費比率	↑	活動性	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$
学生当教育経費	↑		$\frac{\text{教育経費}}{\text{学生数}}$
研究経費比率	↑		$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$
教員当研究経費	↑		$\frac{\text{研究経費}}{\text{教員数}}$
教員当広義研究経費	↑		$\frac{(\text{研究経費} + \text{受託研究費} + \text{共同研究費} + \text{科研費直接経費獲得額})}{\text{教員数}}$
外部資金比率	↑	効率性	$\frac{\text{外部資金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$
人件費比率	↓		$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$
一般管理費比率	↓		$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$

※ ↑：高い方が望ましい ↓：低い方が望ましい

令和7年度決算(大学予算)

〔収入〕		A	B	B-A	B/A	C	B-C	(単位:円)		
大 学 収 入 区 分		当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	収入率	令和6年度 決算額	対前年度 増減	増減率	注
	国補助金	0	0	0	0	－	0	0	－	
	県補助金(授業等)	202,880,000	374,000,000	372,338,050	△ 1,661,950	99.6%	122,265,500	250,072,550	304.5%	①
	県補助金(地域看護職キャリア形成支援)	3,000,000	3,000,000	1,040,000	△ 1,960,000	34.7%	706,000	334,000	147.3%	
	その他補助金	200,000	200,000	3,205,247	3,005,247	1602.6%	2,961,829	243,418	108.2%	②
補助金収入		206,080,000	377,200,000	376,583,297	△ 616,703	99.8%	125,933,329	250,649,968	299.0%	
	授業料	1,538,218,000	1,538,218,000	1,503,785,717	△ 34,432,283	97.8%	1,504,022,100	△ 236,383	100.0%	③
	検定料	57,417,000	57,417,000	60,532,900	3,115,900	105.4%	61,208,900	△ 676,000	98.9%	④
	入学料	285,680,000	285,680,000	287,696,400	2,016,400	100.7%	278,291,700	9,404,700	103.4%	⑤
学生等納付金収入		1,881,315,000	1,881,315,000	1,852,015,017	△ 29,299,983	98.4%	1,843,522,700	8,492,317	100.5%	
	大学施設等使用料	9,606,000	9,606,000	12,453,188	2,847,188	129.6%	10,846,471	1,606,717	114.8%	⑥
	教職員宿舍使用料	18,049,000	18,049,000	17,307,764	△ 741,236	95.9%	17,214,753	93,011	100.5%	
	留学生宿舍使用料	0	0	0	0	－	0	0	－	
	産学共同施設使用料	6,769,000	6,769,000	1,243,509	△ 5,525,491	18.4%	0	1,243,509	－	⑦
財産貸付収入		34,424,000	34,424,000	31,004,461	△ 3,419,539	90.1%	28,061,224	2,943,237	110.5%	
手数料収入		658,000	658,000	607,660	△ 50,340	92.3%	637,240	△ 29,580	95.4%	
	生産物売払収入	600,000	600,000	940,287	340,287	156.7%	0	940,287	－	
	大学入試共通テスト実施経費受入金	5,475,000	5,475,000	5,461,790	△ 13,210	99.8%	5,347,060	114,730	102.1%	
	文献複写料金	450,000	450,000	313,727	△ 136,273	69.7%	360,617	△ 46,890	87.0%	
	その他雑収入	27,238,000	27,238,000	22,700,420	△ 4,537,580	83.3%	19,282,331	3,418,089	117.7%	⑧
雑収入		33,763,000	33,763,000	29,416,224	△ 4,346,776	87.1%	24,990,008	4,426,216	117.7%	
受託研究等収入		224,500,000	224,500,000	199,175,089	△ 25,324,911	88.7%	201,732,572	△ 2,557,483	98.7%	⑨
受託事業等収入		10,000,000	10,000,000	6,692,800	△ 3,307,200	66.9%	4,221,400	2,471,400	158.5%	⑩
	奨励寄附金	30,396,000	30,396,000	37,631,536	7,235,536	123.8%	48,098,281	△ 10,466,745	78.2%	⑪
	特定寄附金	18,000,000	18,000,000	13,901,210	△ 4,098,790	77.2%	108,771,643	△ 94,870,433	12.8%	⑫
	基金からの繰入	50,249,000	50,249,000	68,138,719	17,889,719	135.6%	101,010,762	△ 32,872,043	67.5%	
寄附金収入		98,645,000	98,645,000	119,671,465	21,026,465	121.3%	257,880,686	△ 138,209,221	46.4%	
間接費収入		36,534,000	36,534,000	39,836,321	3,302,321	109.0%	42,988,549	△ 3,152,228	92.7%	
	運営費交付金	2,857,469,000	2,882,263,000	2,882,263,000	0	100.0%	2,774,975,330	107,287,670	103.9%	
交付金収入		2,857,469,000	2,882,263,000	2,882,263,000	0	100.0%	2,774,975,330	107,287,670	103.9%	
	前中期繰越積立金取崩	175,430,000	150,636,000	0	△ 150,636,000	0.0%	40,766,000	△ 40,766,000	0.0%	
	目的積立金取崩	0	0	0	0	－	0	0	－	
積立金取崩		175,430,000	150,636,000	0	△ 150,636,000	0.0%	40,766,000	△ 40,766,000	0.0%	
	施設・設備整備費補助金	1,198,500,000	1,198,500,000	548,710,600	△ 649,789,400	45.8%	1,703,981,000	△ 1,155,270,400	32.2%	⑬
施設・設備整備費補助金収入		1,198,500,000	1,198,500,000	548,710,600	△ 649,789,400	45.8%	1,703,981,000	△ 1,155,270,400	32.2%	
大学 収入計		6,757,318,000	6,928,438,000	6,085,975,934	△ 842,462,066	87.8%	7,049,690,038	△ 963,714,104	86.3%	

高 専 収 入 区 分		当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	収入率	令和6年度 決算額	対前年度 増減	増減率	注
	高等専門学校設置検討補	112,311,000	112,311,000	109,676,063	△ 2,634,937	97.7%	36,998,214	72,677,849	296.4%	⑭
	高等専門学校認可申請準	10,560,000	10,560,000	10,538,000	△ 22,000	99.8%	0	10,538,000	-	
補助金収入		122,871,000	122,871,000	120,214,063	△ 2,656,937	97.8%	36,998,214	83,215,849	324.9%	
	高専準備宿舍利用料	2,160,000	2,160,000	0	△ 2,160,000	0.0%	167,200	△ 167,200	0.0%	
雑収入		2,160,000	2,160,000	0	△ 2,160,000	0.0%	167,200	△ 167,200	0.0%	
	運営費交付金(高専分)	175,624,000	175,624,000	175,624,000	0	100.0%	73,719,670	101,904,330	238.2%	⑮
交付金収入		175,624,000	175,624,000	175,624,000	0	100.0%	73,719,670	101,904,330	238.2%	
	高等専門学校施設設備補	359,565,000	359,565,000	23,510,650	△ 336,054,350	6.5%	192,159,000	△ 168,648,350	12.2%	⑯
施設・設備整備費補助金収入		359,565,000	359,565,000	23,510,650	△ 336,054,350	6.5%	192,159,000	△ 168,648,350	12.2%	
高専収入 計		660,220,000	660,220,000	319,348,713	△ 340,871,287	48.4%	303,044,084	16,304,629	105.4%	
法人収入 合計		7,417,538,000	7,588,658,000	6,405,324,647	△ 1,183,333,353	84.4%	7,352,734,122	△ 947,409,475	87.1%	

令和7年度 繰越事業

大 学 収 入 区 分		繰越予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	収入率	令和6年度 決算額	対前年度 増減	増減率	注
前中期目標期間繰越積立金		7,260,000	7,260,000	0	△ 7,260,000	0.0%	0	0	-	
積立金取崩		7,260,000	7,260,000	0	△ 7,260,000	0.0%	0	0	-	
施設・設備整備費補助金(大)		607,200,000	607,200,000	607,200,000	0	100.0%	0	607,200,000	-	

施設・設備整備費補助金収入	607,200,000	607,200,000	607,200,000	0	100.0%	0	607,200,000	-	
繰越事業 合計	614,460,000	614,460,000	607,200,000	△ 7,260,000	98.8%	0	607,200,000	-	

- ①滋賀県立大学授業料等減免補助金（入学料減免 R6: 14,100千円→R7:47,658千円、授業料減免 R6: 108,165千円→R7:326,342千円）
- ②びわ湖東北部地域連携協議会事業（R6 1,343千円→R7 204千円）、おうみ学生未来塾助成金（R6 168千円→R7 138千円）
理系人材育成体験プログラム事業助成金（R6 1,050千円→R7 1,013千円）、物価高に対する食の支援事業助成金（R7新規 385千円）、人材育成推進事業費補助金（R7新規 1,348
- ③在籍者数: R6 2,877名→R7 2,866名
- ④出願者数 学部:R7年度 3,262名→R8年度 3,200名 大学院:R7年度 168名→R8年度 175名 3年次編入:R7 38名→R8 29名
- ⑤入学者数（入学金ベース）:R7年度入学 620名（県内213名、県外407名）→R8年度入学 628名（県内206名、県外422名）、大学院1年次生:R7年度入学 124名→R8年度入学 137名
- ⑥保育園（H28.10～）684千円、財産使用料4,370千円（生協、レンタルラボ等）、施設一時貸付1,514千円
- ⑦レンタルラボ（産学連携センター3室、地域共生センター2室）R4→2室 R5→1室 R6→0室 R7→1室
- ⑧夏季集中プログラム事業参加負担金（R7 958千円）
- ⑨契約数（ R6 80件→R7 70件 ）
主な大型契約 R6:NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）16百万円、NICT（情報通信研究機構）17百万円、JST74百万円（7件）など
R7:NICT（情報通信研究機構）18百万円、JST85百万円（7件）、文化庁9百万円など
- ⑩契約件数（受託事業 R6:2件→R7:0件 学術指導 R6:8件→R7:8件）
- ⑪寄附金受入件数 R6:43件(48百万円)→R7:36件(38百万円)
- ⑫未来人財基金5,900千円、開学30周年事業4,044千円、市町村職員互助会2,500千円など
- ⑬実績額に応じた補助金収入
- ⑭高専開設準備担当理事就任(R7新規)、特定有期職員 R6 1名→R7 7名
- ⑮高専開設準備局職員の増員 R6 9名→R7 21名
- ⑯ネットワークシステム設計業務委託費 17百万円、建築工事総合評価支援費 2百万円

〔支出〕		A	B	B-A	B/A	C	B-C			
大 学 区 分		当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	執行率	令和6年度決算額	対前年度増減	増減率	注
	教務費	160,020,000	160,020,000	154,964,486	△ 5,055,514	96.8%	142,221,486	12,743,000	109.0%	
	入試運営費	30,354,000	30,354,000	26,106,625	△ 4,247,375	86.0%	24,903,765	1,202,860	104.8%	
	国際交流事業費	52,955,000	52,955,000	31,041,603	△ 21,913,397	58.6%	29,433,588	1,608,015	105.5%	
	学生支援費	249,503,000	249,503,000	405,906,542	156,403,542	162.7%	165,718,210	240,188,332	244.9%	
	教育行事費	784,000	784,000	644,618	△ 139,382	82.2%	600,946	43,672	107.3%	
	厚生補導費	12,770,000	12,770,000	12,293,908	△ 476,092	96.3%	12,152,959	140,949	101.2%	
	就職対策費	10,237,000	10,237,000	9,029,433	△ 1,207,567	88.2%	10,395,946	△ 1,366,513	86.9%	①
	環境科学実験施設費	11,732,000	11,732,000	11,771,938	39,938	100.3%	10,417,615	1,354,323	113.0%	
	実習工場費	2,280,000	2,280,000	2,159,743	△ 120,257	94.7%	2,269,151	△ 109,408	95.2%	
	近江楽座運営費	4,485,000	4,485,000	1,577,408	△ 2,907,592	35.2%	3,101,552	△ 1,524,144	50.9%	
	学部等教育推進費	8,988,000	8,988,000	4,353,045	△ 4,634,955	48.4%	10,136,223	△ 5,783,178	42.9%	
	近江環人地域再生学座事業費	2,500,000	2,500,000	2,443,589	△ 56,411	97.7%	2,276,848	166,741	107.3%	
	近江楽士事業費	643,000	643,000	621,562	△ 21,438	96.7%	378,471	243,091	164.2%	
	教育機器管理費	34,183,000	34,183,000	33,972,576	△ 210,424	99.4%	31,950,336	2,022,240	106.3%	
	起業家教育推進事業	984,000	984,000	948,540	△ 35,460	96.4%	946,860	1,680	100.2%	
	IRおよび内部質保証推進費	2,640,000	2,640,000	2,430,773	△ 209,227	92.1%	2,600,385	△ 169,612	93.5%	
教育経費		585,058,000	585,058,000	700,266,389	115,208,389	119.7%	449,504,341	250,762,048	155.8%	
	教員研究費	117,807,000	117,807,000	98,675,251	△ 19,131,749	83.8%	104,319,841	△ 5,644,590	94.6%	②
	研究活動支援費	30,910,000	30,910,000	42,311,534	11,401,534	136.9%	39,653,390	2,658,144	106.7%	③
	地域交流看護実践研究センター費	1,808,000	1,808,000	1,794,756	△ 13,244	99.3%	1,940,844	△ 146,088	92.5%	
	学部等研究推進費	249,000	249,000	0	△ 249,000	0.0%	200,601	△ 200,601	0.0%	
	ガラス工学研究センター費	13,000,000	13,000,000	17,437,604	4,437,604	134.1%	29,471,587	△ 12,033,983	59.2%	④
	その他補助金事業費(プロジェクト用)	0	0	117,518	117,518	－	400,000	△ 282,482	29.4%	
研究経費		163,774,000	163,774,000	160,336,663	△ 3,437,337	97.9%	175,986,263	△ 15,649,600	91.1%	
	図書情報センター費	240,147,000	240,147,000	236,719,471	△ 3,427,529	98.6%	225,485,253	11,234,218	105.0%	⑤
	地域共生センター費	9,035,000	9,035,000	8,015,144	△ 1,019,856	88.7%	7,138,359	876,785	112.3%	⑥
	産学連携センター費	26,279,000	26,279,000	44,729,312	18,450,312	170.2%	37,739,875	6,989,437	118.5%	
	環境管理センター費	19,147,000	19,147,000	15,599,618	△ 3,547,382	81.5%	15,835,517	△ 235,899	98.5%	
	地域ひと・モノ・未来情報研究センター費	3,711,000	3,711,000	8,147,643	4,436,643	219.6%	3,216,430	4,931,213	253.3%	
	起業家教育(学生の地元定着推進事業)	0	0	0	0	－	0	0	－	
	CO2ネットゼロキャンパス推進事業	11,360,000	11,360,000	8,710,013	△ 2,649,987	76.7%	8,046,707	663,306	108.2%	
	理系進路選択支援プログラム事業	2,450,000	2,450,000	1,581,318	△ 868,682	64.5%	1,604,973	△ 23,655	98.5%	
	教育研究支援経費	312,129,000	312,129,000	323,502,519	11,373,519	103.6%	299,067,114	24,435,405	108.2%	
	役員人件費	76,619,000	76,619,000	75,552,608	△ 1,066,392	98.6%	79,824,894	△ 4,272,286	94.6%	⑦
	教員人件費	2,573,230,000	2,573,230,000	2,388,491,158	△ 184,738,842	92.8%	2,430,432,819	△ 41,941,661	98.3%	⑧
	職員人件費	1,041,395,000	1,041,395,000	1,024,911,628	△ 16,483,372	98.4%	922,357,226	102,554,402	111.1%	⑨
人件費		3,691,244,000	3,691,244,000	3,488,955,394	△ 202,288,606	94.5%	3,432,614,939	56,340,455	101.6%	
受託研究費等		197,709,000	197,709,000	154,363,023	△ 43,345,977	78.1%	161,145,262	△ 6,782,239	95.8%	⑩
受託事業費		10,000,000	10,000,000	5,898,345	△ 4,101,655	59.0%	4,524,973	1,373,372	130.4%	
	奨励寄附金事業費	27,357,000	27,357,000	43,503,400	16,146,400	159.0%	47,763,290	△ 4,259,890	91.1%	
	特定寄附金事業費	15,000,000	15,000,000	1,175,485	△ 13,824,515	7.8%	200,000	975,485	587.7%	
	基金への繰出	0	0	25,180,723	25,180,723	－	130,473,387	△ 105,292,664	19.3%	
寄附金事業費		42,357,000	42,357,000	69,859,608	27,502,608	164.9%	178,436,677	△ 108,577,069	39.2%	⑪
	大学管理運営費	130,477,000	130,477,000	132,209,893	1,732,893	101.3%	108,475,259	23,734,634	121.9%	
	施設管理費	415,411,000	415,411,000	381,474,487	△ 33,936,513	91.8%	408,064,833	△ 26,590,346	93.5%	
	大学裁量経費	4,000,000	4,000,000	0	△ 4,000,000	0.0%	0	0	－	
一般管理費		549,888,000	549,888,000	513,684,380	△ 36,203,620	93.4%	516,540,092	△ 2,855,712	99.4%	
	教育経費	117,984,000	117,984,000	114,791,600	△ 3,192,400	97.3%	131,394,312	△ 16,602,712	87.4%	
	教育研究支援経費	6,275,000	6,275,000	3,828,000	△ 2,447,000	61.0%	62,106,000	△ 58,278,000	6.2%	⑫
	一般管理費	0	0	0	0	－	0	0	－	
	施設設備整備費	1,080,900,000	1,080,900,000	430,091,000	△ 650,809,000	39.8%	855,817,600	△ 425,726,600	50.3%	⑬
施設・設備整備費		1,205,159,000	1,205,159,000	548,710,600	△ 656,448,400	45.5%	1,049,317,912	△ 500,607,312	52.3%	
大学 支出合計		6,757,318,000	6,757,318,000	5,965,576,921	△ 791,741,079	88.3%	6,267,137,573	△ 301,560,652	95.2%	

高 専 区 分		当初予算額	現計予算額	決算額	対予算額増減	執行率	令和6年度決算額	対前年度増減	増減率	注
	高等学校専門学校設置準備費	38,290,000	38,290,000	29,031,447	△ 9,258,553	75.8%	27,294,722	1,736,725	106.4%	⑭
	高専設置関連職員人件費	262,365,000	262,365,000	263,735,041	1,370,041	100.5%	83,873,162	179,861,879	314.4%	⑮
	環びわ湖大学・地域コンソーシアム事業	0	0	478,500	478,500	－				
高等専門学校設置準備費		300,655,000	300,655,000	293,244,988	△ 7,888,512	97.5%	111,167,884	181,598,604	263.8%	
	高専施設整備費	359,565,000	359,565,000	23,510,650	△ 336,054,350	6.5%	192,159,000	△ 168,648,350	12.2%	⑯
	高等専門学校施設・設備整備費	359,565,000	359,565,000	23,510,650	△ 336,054,350	6.5%	192,159,000	△ 168,648,350	12.2%	
高専 支出合計		660,220,000	660,220,000	316,755,638	△ 343,942,862	48.0%	303,326,884	12,950,254	104.4%	
支出 合計		7,417,538,000	7,417,538,000	6,282,332,559	△ 1,135,683,941	84.7%	6,570,464,457	△ 288,610,398	95.6%	

令和7年度 繰越事業

大 学 区 分		繰越額	繰越予算額	決算額	対予算額増減	執行率	令和6年度決算額	対前年度増減	増減率	注
	教務費	2,570,000	2,570,000	0	△ 2,570,000	0.0%	0	0	－	
	環境科学実験施設費	250,000	250,000	0	△ 250,000	0.0%	0	0	－	
教育経費		2,820,000	2,820,000	0	△ 2,820,000	0.0%	0	0	－	
教育研究費		4,440,000	0	0	0	－	3,895,952	△ 3,895,952	0.0%	
研究経費		4,440,000	0	0	0	－	3,895,952	△ 3,895,952	0.0%	
施設・設備整備費		607,200,000	607,200,000	607,200,000	0	100.0%	0	0	－	
施設・設備整備費		607,200,000	607,200,000	607,200,000	0	100.0%	0	0	－	
繰越事業 支出合計		614,460,000	610,020,000	607,200,000	△ 2,820,000	99.5%	3,895,952	△ 3,895,952	15585.4%	

- ①多子世帯への授業料等減免奨学費の増加(R6年度 137,636千円→R7年度 384,006千円)
- ②教育研究高度化促進費による支出の減(R6:13,351円→R7:6,678千円)
- ③研究推進事業費にて交流センター研修室映像音響設備更新業務費の支出(R6:0円→R7:2,000千円)
- ④令和6年度ガラス工学整備費にて400トン精密加圧装置、高温水蒸気雰囲気気炉の購入による減(R6:27,049千円→R7:0円)
- ⑤情報処理システムの更新による増(R7:53,499千円)
- ⑥光熱水費の共通経費振替の増(R6:24,755千円→R7:37,653千円)
- ⑦退職手当の減(R4:33,563千円 → R5:0千円 → R6:5,349千円→R7:0円)
- ⑧退職手当(R4:87,950千円 → R5:57,568千円 → R6:154,137千円 → R7:92,621千円) ICT教員人件費の減(R6:9,525千円 → R7:4,078千円)

- ⑨魅力化職員、ハラスメント体制強化職員の増員 人事院勧告による給与・賞与の支給額引き上げによる増
- ⑩受託研究の受入額の減少に伴う執行額の減
- ⑪令和6年度日本電気硝子寄附金の受入に伴う繰出額の増額分の減
- ⑫不正持出防止装置一式 3,828千円
- ⑬施設・設備整備費補助金 環境科学部屋根・外壁等改修工事、A0・A5棟空調設備改修工事、工学部棟他トイレ改修工事 等
- ⑭高専設置認可申請支援業務委託費 10,538千円
- ⑮高専開設準備局の室員増員、高専開設準備教員の採用による人件費の増、高専開設準備担当理事の就任
- ⑯高等専門学校新築工事設計業務委託費の支払い繰越による減

令和7年度 比較貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

大区分	区分等	表示科目	A	B	構成率	B-A	(B-A)/A	注	
			令和6年度	令和7年度		対前年度末増減	増減率		
		土地	5,830,500,000	5,830,500,000	25.9%	0	0.0%		
		建物	14,223,600,798	14,420,836,298		197,235,500	1.4%	①	
		建物減価償却累計額	△ 6,695,145,990	△ 7,187,293,234		△ 492,147,244	7.4%		
		構築物	527,028,208	527,028,208		0	0.0%		
		構築物減価償却累計額	△ 300,480,363	△ 320,578,653	33.0%	△ 20,098,290	6.7%		
		機械装置	100,441,286	106,216,286		5,775,000	5.7%	②	
		機械装置減価償却累計額	△ 53,910,962	△ 62,772,346	0.2%	△ 8,861,384	16.4%		
		車両運搬具	11,854,266	15,474,520		3,620,254	30.5%		
		車両運搬具減価償却累計額	△ 7,367,581	△ 7,528,012	0.0%	△ 160,431	2.2%		
		工具器具備品	3,927,161,900	4,311,405,092		384,243,192	9.8%	③	
		工具器具備品減価償却累計額	△ 2,949,299,092	△ 3,076,104,287	5.5%	△ 126,805,195	4.3%		
		船舶	63,580,000	63,580,000		0	0.0%		
		船舶減価償却累計額	△ 28,846,480	△ 35,910,924	0.1%	△ 7,064,444	24.5%		
		図書	3,006,933,696	3,012,474,647	13.4%	5,540,951	0.2%		
		美術品	6,280,000	6,280,000	0.0%	0	0.0%		
		建設仮勘定	669,220,200	1,528,784,200	6.8%	859,564,000	128.4%	④	
	有形固定資産		18,331,549,886	19,132,391,795	84.9%	800,841,909	4.4%		
		ソフトウェア	17,059,711	13,422,289	0.1%	△ 3,637,422	△ 21.3%		
		その他	50,000	50,000	0.0%	0	0.0%		
	無形固定資産		17,109,711	13,472,289	0.1%	△ 3,637,422	△ 21.3%		
		長期前払費用	8,010	27,850		19,840	247.7%		
		その他	500,000	500,000	0.0%	0	0.0%		
	投資その他の資産		508,010	527,850	0.0%	19,840	3.9%		
		現金及び預金	現金	478,029	228,911	0.0%	△ 249,118	△ 52.1%	
			預貯金	1,135,412,039	842,805,761	3.7%	△ 292,606,278	△ 25.8%	⑤
			定期預金	300,052,602	300,000,000	1.3%	△ 52,602	△ 0.0%	
		未収学生納付金収入		24,302,995	49,476,900	1.6%	25,173,905	103.6%	
		徴収不能引当金		△ 267,900	0	0.2%	267,900	△ 100.0%	
		未収金		1,413,657,391	2,183,003,089	9.7%	769,345,698	54.4%	⑥
		棚卸資産		427,074	212,777	0.0%	△ 214,297	△ 50.2%	
		前払費用		2,149,214	1,207,942	0.0%	△ 941,272	△ 43.8%	
		未収収益		83,850	236,712	0.0%	152,862	182.3%	
		その他		1,219,142	891,545	0.0%	△ 327,597	△ 26.9%	
		流動資産		2,877,514,436	3,378,063,637	15.0%	500,549,201	17.4%	
資産の部			21,226,682,043	22,524,455,571		1,297,773,528	6.1%		

【注】

- ①建物・・・自家発電設備工事196百万円 等
- ②機械装置・・・環境科学部圃場実験施設クローラトラクター6百万円
- ③工具器具備品・・・情報ネットワーク253百万円、財務会計・人事給与システム164百万円
400MHz核磁気共鳴システム31百万円、高速液体クロマトグラフ質量分量計18百万円、
マルチICP発光分光分析装置13百万円 等
- ④建設仮勘定・・・第6号特高受変電設備等更新(繰越事業)の出来高払い分495百万円、
環境科学部屋根・外壁等改修工事 出来高払い分154百万円 等
- ⑤預貯金・・・高専新築工事設計業務委託費、A3・A4棟空調設備改修工事、環境科学部屋根・外壁等改修工事費の支払による減518百
- ⑥未収金・・・施設・設備整備費補助金(大学・高専)の増1,795百万円 等

大区分	区分等	表示科目	A		B		B-A		(B-A)/A	注
			令和6年度		令和7年度	構成率	対前年度末増減	増減率		
		長期繰延補助金等	44,346,353		25,899,909	0.5%	△ 18,446,444	△ 41.6%		
		引当金 退職給付引当金	3,703,171		4,157,460	0.1%	454,289	12.3%		
		長期未払金 長期リース債務	192,211,847		406,239,106	8.3%	214,027,259	111.3%		①
		その他	498,316		498,316	0.0%	0	0.0%		
	固定負債		240,759,687		436,794,791	8.9%	196,035,104	81.4%		
		運営費交付金債務	70,432,096		144,594,071	2.9%	74,161,975	105.3%		②
		寄附金債務	389,495,431		346,242,435	7.0%	△ 43,252,996	△ 11.1%		③
		前受受託研究費	97,343,710		34,642,316	0.7%	△ 62,701,394	△ 64.4%		④
		前受共同研究費	8,152,404		13,324,142	0.3%	5,171,738	63.4%		
		前受受託事業費等	1,267,912		2,062,367	0.0%	794,455	62.7%		
		未払金 未払金	982,846,834		1,121,529,796	22.8%	138,682,962	14.1%		⑤
		未払金 リース債務	138,898,142		169,215,628	3.4%	30,317,486	21.8%		
		未払費用 未払費用	9,901,172		10,192,725	0.2%	291,553	2.9%		
		未払費用-社会保険料	3,614,369		4,650,823	0.1%	1,036,454	28.7%		
		未払費用-労働保険料	11,182,812		12,962,883	0.3%	1,780,071	15.9%		
		未払消費税等	1,833,900		1,831,800	0.0%	△ 2,100	△ 0.1%		
		前受金	9,481,049		7,854,239	0.2%	△ 1,626,810	△ 17.2%		
		預り施設費	1,367,674,688		2,514,223,350	51.2%	1,146,548,662	83.8%		⑥
		預り金 科学研究費助成事業等預り金	54,978,707		48,723,957	1.0%	△ 6,254,750	△ 11.4%		
		預り金 その他預り金	32,127,921		41,863,382	0.9%	9,735,461	30.3%		
		引当金 賞与引当金	1,564,453		1,750,852	0.0%	186,399	11.9%		
	流動負債		3,180,795,600		4,475,664,766	91.1%	1,294,869,166	40.7%		
	負債の部		3,421,555,287		4,912,459,557		1,490,904,270	43.6%		
		県出資金	16,015,517,000		16,015,517,000	90.9%	0	0.0%		
		資本金	16,015,517,000		16,015,517,000	90.9%	0	0.0%		
		資本剰余金	5,116,537,876		5,436,428,283		319,890,407	6.3%		⑦
		減価償却相当累計額	△ 7,147,816,781		△ 7,716,912,034	△ 12.9%	△ 569,095,253	8.0%		
		除売却差額相当累計額	△ 1,234,539		△ 17,943,546	△ 0.1%	△ 16,709,007	1,353.5%		
		資本剰余金	△ 2,032,513,444		△ 2,298,427,297	△ 13.1%	△ 265,913,853	13.1%		
		中期計画目的積立金	0		1,888,836	0.0%	1,888,836	-		
		当期末処分利益(当期末処理損失)	1,888,836		72,783,111	0.4%	70,894,275	3,753.3%		⑧
		利益剰余金	3,822,123,200		3,894,906,311	22.1%	72,783,111	1.9%		
	純資産の部		17,805,126,756		17,611,996,014		△ 193,130,742	△ 1.1%		

【注】

- ①長期リース債務、リース債務・・・財務会計・人事給与システム、情報ネットワーク新規取得による増(417百万円)
長期リース債務から短期リース債務への振替による減(△169百万円)
- ②運営費交付金債務・・・退職金分、燃料高騰分、高等専門学校開設準備にかかる
職員人件費分の予算残額を第4期中期目標期間終了後返金予定
- ③寄附金債務・・・日本電気硝子(株)(寄附講座)198百万円、未来人材基金26百万円、奨励寄附金102百万円 等
- ④前受受託研究費・・・複数年にわたるプロジェクトで購入した固定資産について、今年度でプロジェクト期間終了に伴い、
減価償却費を全額収益化したことによる減(△71百万円)
- ⑤未払金・・・特高受変電設備等更新工事費用528百万円
- ⑥預り施設費・・・施設・設備整備費補助金の交付決定額を計上
- ⑦資本剰余金・・・特定償却資産の取得による増(自家発電設備196百万円)、
大型備品取得による増(117百万円)
- ⑧当期末処分利益・・・前中期繰越積立金の取崩がなく、当期末処分利益が増加したことによる

令和7年度 比較損益計算書
(自:令和7年4月1日 至:令和8年3月31日)

(単位:円)

		A	B		B-A	(B-A)/A	
		令和6年度	令和7年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
	教育経費	594,574,789	854,839,783	14.8%	260,264,994	43.8%	①
	研究経費	285,588,923	277,582,774	4.8%	△ 8,006,149	△ 2.8%	
	教育研究支援経費	291,265,265	309,052,666	5.3%	17,787,401	6.1%	②
	受託研究費	132,090,043	128,082,403	2.2%	△ 4,007,640	△ 3.0%	
	共同研究費	46,407,455	52,433,007	0.9%	6,025,552	13.0%	
	受託事業費等	4,547,976	4,636,071	0.1%	88,095	1.9%	
	役員人件費	79,824,894	86,349,345	1.5%	6,524,451	8.2%	
	常勤教員給与	2,310,374,715	2,264,981,205	39.2%	△ 45,393,510	△ 2.0%	③
	非常勤教員給与	117,760,914	119,142,421	2.1%	1,381,507	1.2%	
	教員人件費	2,428,135,629	2,384,123,626	41.3%	△ 44,012,003	△ 1.8%	
	常勤職員給与	574,933,983	707,742,200	12.2%	132,808,217	23.1%	④⑤
	契約職員給与	456,728,256	597,496,849	10.3%	140,768,593	30.8%	⑤⑥
	職員人件費	1,031,662,239	1,305,239,049	22.6%	273,576,810	26.5%	
	業務費	4,894,097,213	5,402,338,724	93.5%	508,241,511	10.4%	
	一般管理費	352,868,082	368,071,677	6.4%	15,203,595	4.3%	
	支払利息	3,893,106	7,557,125	0.1%	3,664,019	94.1%	
	財務費用	3,893,106	7,557,125	0.1%	3,664,019	94.1%	
	雑損	1,076,735	170,774	0.0%	△ 905,961	△ 84.1%	
経常費用		5,251,935,136	5,778,138,300	-	526,203,164	10.02%	

		令和6年度	令和7年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
	運営費交付金収益	2,778,262,904	2,983,725,025	51.0%	205,462,121	7.4%	⑦
	授業料収益	1,504,618,100	1,505,043,717	25.7%	425,617	0.0%	
	入学金収益	278,291,700	287,696,400	4.9%	9,404,700	3.4%	⑧
	検定料収益	61,208,900	60,532,900	1.0%	△ 676,000	△ 1.1%	
	受託研究収益	138,106,063	190,015,491	3.2%	51,909,428	37.6%	⑨
	共同研究収益	52,137,690	56,760,213	1.0%	4,622,523	8.9%	
	受託事業等収益	4,525,088	5,898,345	0.1%	1,373,257	30.3%	
	補助金等収益	182,987,797	520,131,454	8.9%	337,143,657	184.2%	⑩
	寄附金収益	146,493,530	128,225,082	2.2%	△ 18,268,448	△ 12.5%	
	受取利息	234,672	974,093	0.0%	739,421	315.1%	⑪
	財務収益	234,672	974,093	0.0%	739,421	315.1%	
	財産貸付料収益	28,061,224	31,004,461	0.5%	2,943,237	10.5%	
	証明書発行手数料収益	636,770	607,660	0.0%	△ 29,110	△ 4.6%	
	物品受贈益	18,698,483	16,003,716	0.3%	△ 2,694,767	△ 14.4%	
	研究関連収入	42,988,549	39,836,321	0.7%	△ 3,152,228	△ 7.3%	
	その他雑益	24,248,678	27,053,331	0.5%	2,804,653	11.6%	
	雑益	114,633,704	114,505,489	2.0%	△ 128,215	△ 0.1%	
経常収益		5,261,500,148	5,853,508,209	-	592,008,061	11.3%	
経常利益		9,565,012	75,369,909	-	65,804,897	688.0%	
	固定資産除却損	7,676,176	2,586,798	0.0%	△ 5,089,378	△ 66.3%	
	臨時損失	7,676,176	2,586,798	-	△ 5,089,378	△ 66.3%	
	運営費交付金精算収益化額	0	0	0.0%	0	-	
	資産見返運営費交付金戻入	0	0	0.0%	0	-	
	資産見返施設費戻入	0	0	0.0%	0	-	
	資産見返寄附金戻入	0	0	0.0%	0	-	
	資産見返物品受贈額戻入	0	0	0.0%	0	-	
臨時利益		0	0	-	0	-	
当期純利益		1,888,836	72,783,111	-	70,894,275	3,753.3%	⑫
目的積立金取崩額		0	0	-	0	-	
当期総利益		1,888,836	72,783,111	-	70,894,275	3,753.3%	

【注:主な増減の理由】

- ①授業料減免奨学費(学部給付奨学金)の増+213百万円、入学料減免奨学費の増+34百万円
なお、授業料等減免奨学金等を含めない教育経費は607百万円となり、昨年度と比べ26百万円の増加(R6:581百万円→R7:607百万円)
- ②情報システム機器の賃貸借料の増8百万円、ソフトウェア包括ライセンス契約料の増5百万円
- ③退職手当支給額の減△62百万円
- ④高専開設準備局職員の人数増による(常勤職員R6:9人→R7:21人)
- ⑤人事院勧告による給与・賞与の是正の影響による増
- ⑥魅力化・ハラスメント体制強化職員、高専開設準備局契約職員、特定有機教員の人員増による
高専開設準備局 特定有期職員の増による(R6:101百万円(1人)→R7:77百万円(7人))
- ⑦高専開設準備局職員の給与支給額増による費用進行分の収益化額の増
- ⑧入学者数:R7 620名(県内213名、県外407名)→R8 625名(県内224名、県外401名)、大学院1年次生:R7 124名→R8 129名
- ⑨複数年にわたる研究プロジェクトの最終年度による取得固定資産の帳簿価格分を全額収益化による
- ⑩授業料減免補助金(多子世帯)の増
- ⑪定期預金の利率変更に伴う増
- ⑫前中期繰越積立金の取崩がなく、当期末処分利益が増加したことによる

業務費および一般管理費の明細

(単位：円)

		A	B		B-A	(B-A)/A	
		令和6年度	令和7年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
	消耗品費	63,663,934	67,075,626	7.8%	3,411,692	5.4%	
	備品費	15,263,639	15,103,239	1.8%	△ 160,400	△ 1.1%	
	印刷製本費	12,960,608	13,038,991	1.5%	78,383	0.6%	
	水道光熱費	94,988,362	94,094,064	11.0%	△ 894,298	△ 0.9%	
	旅費交通費	14,951,460	15,565,306	1.8%	613,846	4.1%	
	通信運搬費	4,510,330	3,774,016	0.4%	△ 736,314	△ 16.3%	
	賃借料	24,985,169	27,273,606	3.2%	2,288,437	9.2%	
	車両燃料費	331,239	377,802	0.0%	46,563	14.1%	
	保守費	7,235,200	3,995,604	0.5%	△ 3,239,596	△ 44.8%	①
	修繕費	11,361,516	14,212,123	1.7%	2,850,607	25.1%	②
	損害保険料	417,879	416,026	0.0%	△ 1,853	△ 0.4%	
	広告宣伝費	150,998	260,749	0.0%	109,751	72.7%	
	行事等	14,301,479	14,275,817	1.7%	△ 25,662	△ 0.2%	
	諸会費	2,955,041	2,732,581	0.3%	△ 222,460	△ 7.5%	
	会議費	16,200	7,953	0.0%	△ 8,247	△ 50.9%	
	報酬・委託・手数料	60,131,909	65,159,813	7.6%	5,027,904	8.4%	
	奨学費	147,333,950	393,261,075	46.0%	245,927,125	166.9%	③
	減価償却費	104,434,273	110,276,058	12.9%	5,841,785	5.6%	
	貸倒損失	1,985,750	446,500	0.1%	△ 1,539,250	△ 77.5%	
	徴収不能引当金繰入額	267,900	0	0.0%	△ 267,900	△ 100.0%	
	租税公課	11,670	6,900	0.0%	△ 4,770	△ 40.9%	
	文献複写料	48,988	67,502	0.0%	18,514	37.8%	
	雑費	12,267,295	13,418,432	1.6%	1,151,137	9.4%	
教育経費		594,574,789	854,839,783	-	260,264,994	43.8%	
	消耗品費	64,770,353	58,638,675	20.7%	△ 6,131,678	△ 9.5%	
	備品費	38,703,753	31,801,351	0.7%	△ 6,902,402	△ 17.8%	④
	印刷製本費	1,573,600	2,218,754	0.3%	645,154	41.0%	
	水道光熱費	52,584,878	52,248,730	8.0%	△ 336,148	△ 0.6%	
	旅費交通費	32,808,705	32,244,008	1.2%	△ 564,697	△ 1.7%	
	通信運搬費	1,203,785	1,579,766	1.7%	375,981	31.2%	
	賃借料	2,924,587	3,250,205	11.8%	325,618	11.1%	
	車両燃料費	231,010	360,753	0.0%	129,743	56.2%	
	保守費	8,523,167	10,337,145	0.4%	1,813,978	21.3%	
	修繕費	12,591,999	8,127,771	0.8%	△ 4,464,228	△ 35.5%	②
	損害保険料	857,640	996,920	0.4%	139,280	16.2%	
	広告宣伝費	0	281,570	0.1%	281,570	-	
	行事費	1,775,000	1,825,000	0.7%	50,000	2.8%	
	諸会費	10,374,786	11,830,024	4.3%	1,455,238	14.0%	
	報酬・委託・手数料	14,287,020	13,241,366	4.8%	△ 1,045,654	△ 7.3%	
	減価償却費	39,695,803	45,772,785	16.5%	6,076,982	15.3%	
	租税公課	15,050	13,160	0.0%	△ 1,890	△ 12.6%	
	文献複写料	140,899	50,256	0.0%	△ 90,643	△ 64.3%	
	雑費	2,526,888	2,764,535	1.0%	237,647	9.4%	
研究経費		285,588,923	277,582,774	-	△ 8,006,149	△ 2.8%	
	消耗品費	54,543,586	57,394,886	18.6%	2,851,300	5.2%	
	備品費	789,220	2,017,142	0.7%	1,227,922	155.6%	
	印刷製本費	409,960	788,905	0.3%	378,945	92.4%	
	水道光熱費	22,331,514	22,188,654	7.2%	△ 142,860	△ 0.6%	
	旅費交通費	1,036,170	3,434,159	1.1%	2,397,989	231.4%	
	通信運搬費	5,733,170	4,615,747	1.5%	△ 1,117,423	△ 19.5%	
	賃借料	26,748,858	32,637,649	10.6%	5,888,791	22.0%	⑤
	車両燃料費	5,430	26,835	0.0%	21,405	394.2%	
	保守費	1,900,492	1,070,784	0.3%	△ 829,708	△ 43.7%	
	修繕費	1,770,513	2,114,970	0.7%	344,457	19.5%	②
	損害保険料	37,466	41,840	0.0%	4,374	11.7%	
	広告宣伝費	220,089	25,510	0.0%	△ 194,579	△ 88.4%	
	諸会費	1,927,400	2,223,320	0.7%	295,920	15.4%	
	報酬・委託・手数料	44,039,976	45,009,911	14.6%	969,935	2.2%	
	減価償却費	121,558,107	126,493,116	40.9%	4,935,009	4.1%	
	租税公課	0	129,500	0.0%	129,500	-	
	文献複写料	4,407	0	0.0%	△ 4,407	△ 100.0%	
	雑費	8,208,907	8,839,738	2.9%	630,831	7.7%	
教育研究支援経費		291,265,265	309,052,666	-	17,787,401	6.1%	
受託研究費		132,090,043	128,082,403	-	△ 4,007,640	△ 3.0%	
共同研究費		46,407,455	52,433,007	-	6,025,552	13.0%	
受託事業費等		4,547,976	4,636,071	-	88,095	1.9%	

		令和6年度	令和7年度	構成率	対前年度 増減	増減率	注
	報酬	46,296,000	54,942,000	63.6%	8,646,000	18.7%	⑥
	通勤手当	574,592	1,810,130	2.1%	1,235,538	215.0%	
	その他手当	0	0	0.0%	0	-	
	賞与	18,699,345	20,367,450	23.6%	1,668,105	8.9%	
	退職給付費用	5,349,000	0	0.0%	△ 5,349,000	△ 100.0%	⑦
	法定福利費	8,905,957	9,229,765	10.7%	323,808	3.6%	
役員人件費		79,824,894	86,349,345	-	6,524,451	8.2%	
	給料	1,151,327,932	1,162,558,768	51.3%	11,230,836	1.0%	⑧
	通勤手当	35,207,822	37,737,995	1.7%	2,530,173	7.2%	
	その他手当	139,880,928	134,786,879	6.0%	△ 5,094,049	△ 3.6%	
	賞与	522,023,887	531,491,794	23.5%	9,467,907	1.8%	⑧
	賞与引当金繰入額	1,301,276	1,469,962	0.1%	168,686	13.0%	
	退職給付費用	154,543,585	93,075,727	4.1%	△ 61,467,858	△ 39.8%	⑦
	法定福利費	306,089,285	303,860,080	13.4%	△ 2,229,205	△ 0.7%	
	常勤教員給与	2,310,374,715	2,264,981,205	95.0%	△ 45,393,510	△ 2.0%	
	給料	100,255,947	100,660,432	84.5%	404,485	0.4%	
	出張旅費	11,269,416	12,099,630	10.2%	830,214	7.4%	
	法定福利費	2,448,152	2,330,421	2.0%	△ 117,731	△ 4.8%	
	その他手当	53,581	153,844	0.1%	100,263	187.1%	
	賞与	3,733,818	3,898,094	3.3%	164,276	4.4%	
	非常勤教員給与	117,760,914	119,142,421	5.0%	1,381,507	1.2%	
教員人件費		2,428,135,629	2,384,123,626	-	△ 44,012,003	△ 1.8%	
	給料	283,760,281	344,217,538	48.6%	60,457,257	21.3%	⑧⑨
	通勤手当	10,804,125	14,138,990	2.0%	3,334,865	30.9%	
	その他手当	77,042,903	97,277,095	13.7%	20,234,192	26.3%	
	賞与	124,162,660	154,578,899	21.8%	30,416,239	24.5%	⑧⑨
	退職給付費用	143,729	374,239	0.1%	230,510	160.4%	⑦
	法定福利費	79,020,285	97,155,439	13.7%	18,135,154	22.9%	
	常勤職員給与	574,933,983	707,742,200	54.2%	132,808,217	23.1%	
	給料	281,926,335	362,842,136	60.7%	80,915,801	28.7%	⑧⑩
	通勤手当	10,652,865	13,922,612	2.3%	3,269,747	30.7%	
	その他手当	12,212,613	18,862,438	3.2%	6,649,825	54.5%	
	賞与	94,484,091	124,214,321	20.8%	29,730,230	31.5%	⑧⑩
	賞与引当金繰入額	263,177	280,890	0.0%	17,713	6.7%	
	退職給付費用	1,137,854	1,313,587	0.2%	175,733	15.4%	
	法定福利費	56,051,321	76,060,865	12.7%	20,009,544	35.7%	
	契約職員給与	456,728,256	597,496,849	45.8%	140,768,593	30.8%	
職員人件費		1,031,662,239	1,305,239,049	-	273,576,810	26.5%	
	消耗品費	24,050,041	22,730,877	6.2%	△ 1,319,164	△ 5.5%	
	備品費	6,079,719	2,420,543	0.7%	△ 3,659,176	△ 60.2%	⑪
	印刷製本費	792,946	1,252,451	0.3%	459,505	57.9%	
	水道光熱費	23,524,701	7,000,856	1.9%	△ 16,523,845	△ 70.2%	
	旅費交通費	3,867,670	5,798,070	1.6%	1,930,400	49.9%	
	通信運搬費	5,134,379	4,317,193	1.2%	△ 817,186	△ 15.9%	
	賃借料	10,241,207	11,928,892	3.2%	1,687,685	16.5%	
	車両燃料費	490,859	473,264	0.1%	△ 17,595	△ 3.6%	
	福利厚生費	9,210	56,790	0.0%	47,580	516.6%	
	保守費	28,099,500	18,270,450	5.0%	△ 9,829,050	△ 35.0%	⑫
	修繕費	26,254,821	12,572,445	3.4%	△ 13,682,376	△ 52.1%	②
	損害保険料	11,987,490	13,522,885	3.7%	1,535,395	12.8%	
	広告宣伝費	1,084,261	2,007,330	0.5%	923,069	85.1%	
	諸会費	2,787,090	3,310,380	0.9%	523,290	18.8%	
	報酬・委託・手数料	179,251,735	198,032,712	53.8%	18,780,977	10.5%	⑬
	減価償却費	7,059,132	26,775,215	7.3%	19,716,083	279.3%	
	交際費	29,722	0	0.0%	△ 29,722	△ 100.0%	
	租税公課	14,571,791	22,372,367	6.1%	7,800,576	53.5%	
	文献複写料	623,060	475,390	0.1%	△ 147,670	△ 23.7%	
	雑費	6,928,748	14,753,567	4.0%	7,824,819	112.9%	
一般管理費		352,868,082	368,071,677	-	15,203,595	4.3%	

【注】

- ① CAD・CAEシステム(環境科学部)保守1年延長の減△4,364千円
- ② 修繕費全体の経費増加により按分経費が増加
- ③ 授業料減免補助金、入学料減免補助金の増393,350千円
- ④ 科研費取得管理物品の振替による減11,806千円
- ⑤ ソフトウェア使用許諾権の増20,264千円
- ⑥ 高専開設準備担当理事の就任による増
- ⑦ 退職者退職金の増減。退職者の減
- ⑧ 人事院勧告による給与改定により給与・賞与ともに増加
- ⑨ 高専開設準備局職員の増
- ⑩ 魅力化職員・ハラスメント体制強化職員の雇用(R7新規)、高専開設準備教員の増員
- ⑪ 高等専門学校設置準備費の減△3,342千円
- ⑫ 財務会計等システムの更新により、9月以降の運用経費はリースへ
- ⑬ 高専設置認可申請支援業務委託の増10,538千円、学舎等設備保守管理業務委託の増23,001千円